



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 関西ペイント株式会社

上場取引所 東

コード番号 4613 URL <https://www.kansai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 訓士

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営推進本部長 (氏名) 高原 茂季

TEL 06-6203-5531

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2020年3月期	406,886	4.8	31,510	2.5	34,874	0.1	18,477	6.2
2019年3月期	427,425	6.3	32,306	9.8	34,838	4.8	17,405	1.7

(注) 包括利益 2020年3月期 10,199百万円 (％) 2019年3月期 4,434百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	％	％	％
2020年3月期	71.87	65.71	6.9	6.2	7.7
2019年3月期	67.68	58.28	6.4	5.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3,990百万円 2019年3月期 2,786百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
2020年3月期	544,123	320,697	49.4	1,045.99
2019年3月期	584,135	320,661	46.2	1,050.06

(参考) 自己資本 2020年3月期 268,877百万円 2019年3月期 270,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	40,324	22,045	37,403	50,594
2019年3月期	35,632	17,461	6,964	70,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	％	％
2019年3月期		16.00		14.00	30.00	7,746	44.3	2.8
2020年3月期		15.00		15.00	30.00	7,746	41.7	2.9
2021年3月期(予想)								

(注) 1. 2019年3月期中間配当金の内訳 普通配当14円00銭 創立100周年記念配当2円00銭

2. 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が多岐に渡り、現時点では適正かつ合理的な業績予想の算定が困難なことから未定としております。今後、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	272,623,270 株	2019年3月期	272,623,270 株
期末自己株式数	2020年3月期	15,567,211 株	2019年3月期	15,480,336 株
期中平均株式数	2020年3月期	257,104,459 株	2019年3月期	257,186,103 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	148,678	4.4	13,702	7.7	18,623	19.3	6,694	
2019年3月期	155,578	2.4	14,841	9.6	23,070	7.7	15,688	17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	25.93	
2019年3月期	60.77	52.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	334,706	189,140	56.5	732.83
2019年3月期	392,544	206,840	52.7	801.23

(参考) 自己資本 2020年3月期 189,140百万円 2019年3月期 206,840百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

(当期の経営成績)

当期における世界経済は、地政学的リスクの高まりが継続し、各国の政治・政策・通商問題の動向など依然として先行き不透明な状況が続きました。そのような状況下、欧州や中国及びその他のアジア新興国では弱さが見られましたが、米国の個人消費や政府支出に支えられ、鈍化しているものの総じて緩やかな回復が継続しました。わが国経済は、期初より雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しが見られ、回復傾向にありましたが、世界経済の減速を受け輸出を中心に弱さが見られ低調に推移しました。さらに、期末にかけて発生いたしました新型コロナウイルス感染症拡大から、国内外の景気は急速に悪化し、大変厳しい状況にあります。

当社グループの当連結会計年度における売上高は4,068億86百万円（前期比4.8%減）となり、営業利益は原材料価格の下落や販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高減少の影響により315億10百万円（前期比2.5%減）となりました。しかしながら、経常利益は為替差損が増加したものの、持分法投資利益が増加したことなどにより、348億74百万円（前期比0.1%増）となりました。また、投資有価証券売却益が減少したほか、アフリカにおいて、のれんの一部償却を行いました一方、中東地域における事業会社の株式を譲渡し、関係会社株式売却益を計上したほか、前年度には債務保証損失引当金を計上していたことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は184億77百万円（前期比6.2%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

① 日本

自動車分野は、新車用分野では自動車生産台数が前年を下回ったほか、輸出が減少したことなどから売上は前年を下回りました。工業分野では、堅調に推移していた自動車部品向け塗料や産業機械向け塗料などが下期に入り低調に推移したことにより、売上は前年を下回りました。建築分野及び防食分野では、市況が堅調に推移するなか、売上は前年を僅かながら上回りました。船舶分野では、修繕船を中心に回復が見られるものの、売上は前年を僅かながら下回りました。自動車分野（補修用）では、市況が低調に推移するなか、高付加価値製品の拡販に努めました。売上は前年を下回りました。

これらの結果、売上高は1,550億78百万円（前期比2.7%減）、経常利益は181億53百万円（前期比7.2%減）となりました。

② インド

自動車分野では自動車生産台数が前年を大幅に下回り、売上は前年を下回りました。建築分野では需要拡大継続のもと販売活動の促進に取組み、売上は前年を上回りましたが、自動車分野での売上の減少の影響が大きく、当セグメント全体では、売上は前年を下回りました。原材料価格は安定的に推移しましたが、売上高の減少を補えず利益は減少しました。さらに、円貨ベースでの業績は為替換算による押し下げの影響を受けました。

これらの結果、当セグメントの売上高は816億97百万円（前期比6.0%減）、経常利益は102億68百万円（前期比7.1%減）となりました。

③ アジア

中国においては、自動車生産台数が前年を下回るなか、主要顧客の需要が伸びたものの、自動車分野での売上は前年を下回りました。工業分野では、建設機械向け塗料において、主要顧客の需要が減少し、売上は前年を下回りました。これらの結果、中国全体での売上は前年を下回りました。インドネシアにおいては、景気の減速感が強まるなか自動車生産台数が前年を下回り、自動車分野での売上は前年を下回りました。タイにおいても、自動車生産台数が前年を下回り売上は前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は601億76百万円（前期比5.7%減）となりました。中国の持分法投資利益が減少したものの、原材料価格が下落したことや、中東地域における事業縮小・撤退により持分法投資損失が抑えられたことなどから、経常利益は54億56百万円（前期比1.1%増）となりました。

④ アフリカ

南アフリカ及び近隣諸国の経済が低迷するなか、引き続き販売活動の促進に努めました。原材料価格は下落しているものの、通貨安が継続していることや、価格競争の激化などから、前年度から改善はしているものの収益は大きく圧迫されました。

これらの結果、当セグメントの売上高は357億42百万円（前期比9.4%減）、経常損益はのれんの償却を含め経常損失29億67百万円（前期比 - %）となりました。

⑤ 欧州

トルコでは、現地通貨ベースでの売上は伸長しましたが、通貨安による原材料価格への影響等が収益を圧迫しました。一方、国内景気の低迷を受け、建築分野での需要の低迷が継続しているものの、持分法投資利益は増加しました。その他欧州各国においては、工業分野が堅調に推移し現地通貨ベースでは売上は増加しました。しかしながら、為替換算による押し下げの影響を受けました。

これらの結果、当セグメントの売上高は681億68百万円（前期比5.2%減）、経常利益はのれんの償却を含め27億19百万円（前期比15.2%増）となりました。

⑥ その他

北米では、工業分野において自動車部品向け塗料などの拡販に努め売上は伸長し、また、持分法投資利益も増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は60億21百万円（前期比1.1%増）、経常利益は12億43百万円（前期比139.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、2,409億38百万円（前期末比252億33百万円減）となりました。流動資産の減少は、主に1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による現金及び預金の減少などによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、3,031億85百万円（前期末比147億77百万円減）となりました。固定資産の減少は、主に投資有価証券及びのれんなどの減少によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、1,121億13百万円（前期末比456億97百万円減）となりました。流動負債の減少は、主に1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債などの減少によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,113億13百万円（前期末比56億49百万円増）となりました。固定負債の増加は、主に長期借入金などの増加によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,206億97百万円（前期末比36百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ196億12百万円減少し505億94百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比46億91百万円収入が増加し、403億24百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益344億90百万円及び減価償却費144億82百万円などの収入、法人税等の支払額125億61百万円の支出などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比45億84百万円支出が増加し、220億45百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額128億3百万円の支出などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比304億39百万円支出が増加し、374億3百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入額67億79百万円、短期借入金の純増減額65億79百万円などの収入、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出額400億円、配当金の支払額74億88百万円などの支出によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	46.2	49.4
時価ベースの自己資本比率(%)	92.9	97.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.1	23.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

塗料産業は一大成長産業であり、グローバルでは今後も中長期的に着実に需要が伸びていくものと見込んでおりますが、一方で、世界的な通商問題、中国経済の先行き、新興国経済の動向、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等のリスク要因があり短期的には不透明な状態にあります。

加えて、今般の新型コロナウイルス感染症拡大は、いずれの要素に対しても、また、当社グループが需要先として関わるすべての事業分野に対し、さらに著しく不透明性を増すものとして引き続き慎重な注視を要する状況です。

各セグメントにおいては、アジアでは中国の自動車産業は事業活動が正常化に向かっており、また、一部のアセアン諸国では部分的に規制解除による主要顧客の事業活動再開の動きも見られますが、その計画には依然として不確実性が含まれており、欧州や米国においても同様であります。インドや当社グループが事業展開する多くのアフリカ諸国では、依然として政府指示によるロックダウンが続き再開の目処が立たない状況です。また、当社グループの新たな需要層となる多くの新興国においても、今後の感染拡大が懸念され、予断を許さない状況が続いており、国境封鎖等、大きな事業制限下にある国も依然として多くあります。こういった状況下、当社グループは、社員と家族の安全と、ステークホルダーに対する責務を果たすことを最大限確保しながら、事業継続・維持に努めているところであります。

しかしながら、前記のような状況もあり、次期の見通しといたしましては、現時点では適正な業績予想を行うためのファクターが非常に多岐にわたって不透明であり、かつ合理的算定が困難なことから、未定としております。今後、算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

当社としては、これらの経営環境を踏まえながら、持続性の高い企業として変革し、中長期的な経営戦略の達成を目指し、第16次中期経営計画にて策定した「資本生産性・収益性の向上を伴う利益成長」「事業競争力の向上」及び「グループ総合力の向上」の達成のためグループ力を結集し、さらなる業績向上に向け事業活動を展開していく方向性は引き続き堅持してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,614	58,618
受取手形及び売掛金	112,486	101,512
有価証券	3,148	4,705
商品及び製品	37,549	35,095
仕掛品	5,569	5,696
原材料及び貯蔵品	26,121	23,530
その他	9,758	14,932
貸倒引当金	△3,076	△3,152
流動資産合計	266,172	240,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,100	58,222
機械装置及び運搬具(純額)	28,898	31,067
工具、器具及び備品(純額)	6,787	8,355
土地	24,226	25,041
建設仮勘定	12,432	6,732
有形固定資産合計	127,444	129,419
無形固定資産		
借地権	3,215	3,306
ソフトウェア	2,547	2,320
ソフトウェア仮勘定	461	227
のれん	39,782	33,551
その他	21,320	19,000
無形固定資産合計	67,327	58,406
投資その他の資産		
投資有価証券	84,032	76,183
出資金	16,458	17,414
長期貸付金	111	2,292
退職給付に係る資産	10,436	9,012
繰延税金資産	6,764	7,470
その他	12,992	7,626
貸倒引当金	△7,604	△4,641
投資その他の資産合計	123,190	115,358
固定資産合計	317,963	303,185
資産合計	584,135	544,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,140	58,694
短期借入金	12,135	18,467
関係会社短期借入金	130	140
1年内返済予定の長期借入金	162	2,070
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	40,126	-
未払費用	9,908	9,631
未払法人税等	4,219	2,242
賞与引当金	4,864	5,431
債務保証損失引当金	2,219	-
その他	12,903	15,435
流動負債合計	157,810	112,113
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	60,160	60,110
長期借入金	8,434	12,354
繰延税金負債	25,182	25,040
退職給付に係る負債	8,607	9,497
役員退職慰労引当金	109	116
役員株式給付引当金	95	102
その他	3,074	4,091
固定負債合計	105,664	111,313
負債合計	263,474	223,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	22,342	22,438
利益剰余金	237,721	248,511
自己株式	△25,537	△25,711
株主資本合計	260,185	270,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,876	23,322
繰延ヘッジ損益	622	1,224
為替換算調整勘定	△21,439	△25,936
退職給付に係る調整累計額	770	△631
その他の包括利益累計額合計	9,831	△2,020
非支配株主持分	50,644	51,819
純資産合計	320,661	320,697
負債純資産合計	584,135	544,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	427,425	406,886
売上原価	294,161	277,359
売上総利益	133,264	129,527
販売費及び一般管理費	100,958	98,016
営業利益	32,306	31,510
営業外収益		
受取利息	1,342	653
受取配当金	1,680	1,687
持分法による投資利益	2,786	3,990
雑収入	1,096	1,831
営業外収益合計	6,905	8,162
営業外費用		
支払利息	1,872	1,749
たな卸資産廃棄損	374	329
為替差損	635	1,466
雑支出	1,491	1,253
営業外費用合計	4,373	4,798
経常利益	34,838	34,874
特別利益		
固定資産売却益	150	49
投資有価証券売却益	2,015	152
関係会社株式売却益	855	1,708
子会社清算益	31	8
特別利益合計	3,053	1,919
特別損失		
固定資産除売却損	431	1,019
関係会社出資金売却損	-	39
減損損失	673	-
投資有価証券評価損	50	16
子会社整理損	294	-
災害による損失	144	60
早期割増退職金	410	-
債務保証損失引当金繰入額	2,219	-
事業撤退損	-	37
のれん償却額	-	1,129
特別損失合計	4,225	2,303
税金等調整前当期純利益	33,666	34,490
法人税、住民税及び事業税	13,172	9,360
法人税等調整額	△760	1,949
法人税等合計	12,411	11,310
当期純利益	21,254	23,179
非支配株主に帰属する当期純利益	3,849	4,702
親会社株主に帰属する当期純利益	17,405	18,477

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	21,254	23,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,163	△5,482
繰延ヘッジ損益	△800	601
為替換算調整勘定	△12,209	△4,497
退職給付に係る調整額	△622	△1,401
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,892	△2,200
その他の包括利益合計	△25,689	△12,980
包括利益	△4,434	10,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,210	6,625
非支配株主に係る包括利益	776	3,573

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	13,232	230,255	△25,264	243,882
当期変動額					
剰余金の配当			△7,617		△7,617
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,405		17,405
自己株式の取得				△274	△274
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		9,110	△2,322		6,788
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9,110	7,465	△273	16,302
当期末残高	25,658	22,342	237,721	△25,537	260,185

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	36,363	1,423	△6,732	1,393	32,447	46,096	322,425
当期変動額							
剰余金の配当							△7,617
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,405
自己株式の取得							△274
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							6,788
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,486	△800	△14,706	△622	△22,616	4,548	△18,067
当期変動額合計	△6,486	△800	△14,706	△622	△22,616	4,548	△1,764
当期末残高	29,876	622	△21,439	770	9,831	50,644	320,661

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	22,342	237,721	△25,537	260,185
会計方針の変更による累積的影響額			△198		△198
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,658	22,342	237,523	△25,537	259,986
当期変動額					
剰余金の配当			△7,488		△7,488
親会社株主に帰属する当期純利益			18,477		18,477
自己株式の取得				△221	△221
自己株式の処分		0		47	47
連結子会社株式の取得による持分の増減		95	△0		95
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	95	10,988	△173	10,910
当期末残高	25,658	22,438	248,511	△25,711	270,897

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,876	622	△21,439	770	9,831	50,644	320,661
会計方針の変更による累積的影響額						△39	△238
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,876	622	△21,439	770	9,831	50,604	320,423
当期変動額							
剰余金の配当							△7,488
親会社株主に帰属する当期純利益							18,477
自己株式の取得							△221
自己株式の処分							47
連結子会社株式の取得による持分の増減							95
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,554	601	△4,497	△1,401	△11,851	1,214	△10,636
当期変動額合計	△6,554	601	△4,497	△1,401	△11,851	1,214	274
当期末残高	23,322	1,224	△25,936	△631	△2,020	51,819	320,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,666	34,490
減価償却費	13,917	14,482
減損損失	673	-
のれん償却額	4,780	5,796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,249	△2,784
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△492	273
受取利息及び受取配当金	△3,022	△2,340
支払利息及び社債利息	1,872	1,749
持分法による投資損益 (△は益)	△2,786	△3,990
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,015	△152
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	16
関係会社株式売却損益 (△は益)	△855	△1,708
関係会社出資金売却損益 (△は益)	-	39
固定資産除売却損益 (△は益)	281	970
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,408	10,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,783	2,887
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90	△11,445
その他	6,519	1,987
小計	45,556	51,111
利息及び配当金の受取額	5,275	3,474
利息の支払額	△2,078	△1,699
法人税等の支払額	△13,121	△12,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,632	40,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,344	△5,417
定期預金の払戻による収入	805	2,078
有価証券の純増減額 (△は増加)	5,629	△1,624
有形固定資産の取得による支出	△21,210	△12,803
有形固定資産の売却による収入	1,294	231
無形固定資産の取得による支出	△1,250	△944
投資有価証券の取得による支出	△212	△41
投資有価証券の売却による収入	3,083	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,122	△1,247
出資金の払込による支出	△0	-
貸付けによる支出	△677	△2,450
貸付金の回収による収入	429	399
デリバティブ決済による収支 (純額)	△975	351
その他	△1,911	△614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,461	△22,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,570	6,579
長期借入れによる収入	5,431	6,779
長期借入金の返済による支出	△795	△821
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	△40,000
自己株式の取得による支出	△9	△157
配当金の支払額	△7,617	△7,488
非支配株主への配当金の支払額	△1,630	△1,890
非支配株主からの払込みによる収入	12,235	123
その他	△8	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,964	△37,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,171	△488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,035	△19,612
現金及び現金同等物の期首残高	61,171	70,207
現金及び現金同等物の期末残高	70,207	50,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より一部の海外関係会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で、ジンバブエの子会社の財務諸表を連結しております。

当該会計基準に従った修正再表示に伴い、当連結会計年度の期首の利益剰余金が198百万円減少し、非支配株主持分が39百万円減少しております。なお、これらの影響は連結株主資本等変動計算書における「会計方針の変更による累積的影響額」として表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に塗料の製造・販売を行っており、国内においては主として当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インド」、「アジア」、「アフリカ」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	欧州	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	159,339	86,922	63,828	39,446	71,934	421,471	5,954	427,425	-	427,425
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	15,543	56	3,625	304	93	19,624	0	19,624	△19,624	-
計	174,882	86,979	67,454	39,751	72,027	441,095	5,954	447,050	△19,624	427,425
セグメント利益または 損失 (△)	19,552	11,051	5,398	△4,043	2,360	34,319	518	34,838	-	34,838
セグメント資産	272,574	70,842	94,993	44,803	103,901	587,115	14,587	601,702	△17,567	584,135
その他の項目										
減価償却費	3,474	1,530	3,016	2,673	2,744	13,439	477	13,917	-	13,917
のれんの償却額	-	67	410	2,023	1,998	4,499	280	4,780	-	4,780
受取利息	1,114	278	257	42	22	1,715	0	1,716	△373	1,342
支払利息	83	121	43	1,258	887	2,394	1	2,395	△523	1,872
持分法投資利益または 損失 (△)	994	△73	1,304	173	129	2,528	257	2,786	-	2,786
持分法適用会社への 投資額	13,919	225	18,286	1,644	8,816	42,891	2,544	45,436	-	45,436
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,839	8,122	4,868	1,317	3,350	22,498	520	23,018	-	23,018

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益または損失(△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
 インド……インド、ネパール、バングラデシュ等
 アジア……タイ、中国、インドネシア等
 アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ウガンダ等
 欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア、ルクセンブルク等

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	欧州	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	155,078	81,697	60,176	35,742	68,168	400,865	6,021	406,886	-	406,886
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,031	62	2,932	297	135	16,459	0	16,459	△16,459	-
計	168,110	81,759	63,109	36,039	68,304	417,324	6,021	423,346	△16,459	406,886
セグメント利益または 損失(△)	18,153	10,268	5,456	△2,967	2,719	33,630	1,243	34,874	-	34,874
セグメント資産	231,508	69,668	98,168	42,914	100,933	543,193	14,804	557,998	△13,874	544,123
その他の項目										
減価償却費	3,860	2,036	2,979	2,235	2,866	13,979	503	14,482	-	14,482
のれんの償却額(注5)	-	90	414	3,114	1,900	5,519	276	5,796	-	5,796
受取利息	377	39	313	22	18	771	0	771	△118	653
支払利息	34	276	81	1,040	443	1,876	0	1,877	△128	1,749
持分法投資利益または 損失(△)	1,103	△67	1,493	133	349	3,012	978	3,990	-	3,990
持分法適用会社への 投資額	13,852	150	19,234	1,733	7,840	42,811	3,418	46,229	-	46,229
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,952	3,927	1,857	971	2,162	13,872	77	13,949	-	13,949

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益または損失(△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
 インド……インド、バングラデシュ、ネパール等
 アジア……インドネシア、タイ、中国等
 アフリカ……南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等
 欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア等
5. のれんの償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,050.06円	1,045.99円
1株当たり当期純利益金額	67.68円	71.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.28円	65.71円

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式(前連結会計年度59千株、当連結会計年度112千株)を期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式(前連結会計年度59千株、当連結会計年度91千株)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,405	18,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,405	18,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	257,186	257,104
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△451	△122
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△451)	(△122)
普通株式増加数(千株)	33,735	22,228
(うち転換社債(千株))	(33,735)	(22,228)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、2020年4月27日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行いたしました。

1. 資金用途 運転資金
2. 借入先 株式会社三菱UFJ銀行
3. 借入金額 40,000百万円
4. 借入金利 固定金利
5. 借入実行日 2020年5月1日
6. 返済期限 2021年9月30日
7. 担保の有無 無担保、無保証